2025年4月25日

三菱UFJ信託銀行株式会社

暗号資産ベンチマーク研究会報告書

「国産暗号資産ベンチマークがもたらすエコシステム構築と波及効果」の公表について

三菱UFJ信託銀行株式会社（取締役社長 ^{くぼた ひろし} 窪田 博、以下 三菱UFJ信託銀行）は、株式会社QUICK（本社：東京都中央区、代表取締役社長：松本元裕）が主催した「暗号資産ベンチマーク研究会」（以下「研究会」）に参加するとともに、本「研究会」の参加メンバー一同として国内における円建て暗号資産ベンチマーク（指標）の開発に向けた議論の概要を取りまとめた報告書「国産暗号資産ベンチマークがもたらすエコシステム構築と波及効果」を公表いたしました。

背景および目的

- ・ 国内における暗号資産現物取引および米国をはじめとする海外における暗号資産ETFの拡大に伴い、国内における暗号資産ETFの組成・販売に向けた議論が加速するとともに、価格操作等への耐性を備えた円建て暗号資産ベンチマーク（指標）に対するニーズが高まっている。
- ・ 国内において取引される暗号資産現物の円建て価格に基づくベンチマークを開発することは、当該ベンチマークに基づく理論価格と市場価格の乖離を縮小させ、安定的に連動することを通じて、投資者保護につながる。価格データを提供する暗号資産取引所を中心に裁定取引に伴う暗号資産現物取引が国内市場における現物取引の流動性の拡大につながり得るなど経済的に高い波及効果が見込まれる。
- ・ 円建て暗号資産ベンチマークを開発することを目的として、資産運用会社、暗号資産交換業者、信託銀行、証券会社および法律専門家から成る「暗号資産ベンチマーク研究会」が発足され、議論を進めてきた。本研究会における議論の概要および暗号資産ベンチマークの開発に向けた考え方を取りまとめた「暗号資産ベンチマーク研究会報告書」を作成・公表した。

本報告書の詳細については、株式会社QUICKより公表されております以下よりご覧ください。

暗号資産ベンチマーク研究会報告書

「国産暗号資産ベンチマークがもたらすエコシステム構築と波及効果」

https://corporate-quick.satori.site/form_service_CryptocurrencyBenchmarkReport

以上

■ 「暗号資産ベンチマーク研究会」について

2025年1月に発足を公表。国内において暗号資産ETF（上場投資信託）の組成・販売に向けた議論が加速しており、円建て暗号資産ベンチマークは強いニーズが見込まれるため、暗号資産ETF/ファンドや先物等デリバティブに利用可能なベンチマークを開発することを目的として、暗号資産交換業者、資産運用会社、信託銀行、証券会社、取引所および法律専門家による調査、検討、および議論を実施。

なお、金融インフラの提供者である信託銀行として中立的立場から国内暗号資産ETF等の組成等における課題の解決に向けた活動として参加したものであり、報告書において三菱UFJ信託銀行として暗号資産の価値を保証したり、投資を推奨したりするものではない。

■ 「暗号資産ベンチマーク研究会」の参加メンバー等

暗号資産交換業者、資産運用会社、信託銀行、証券会社、取引所および法律専門家
株式会社 QUICK（本研究会主催者）

詳細は報告書「国産暗号資産ベンチマークがもたらすエコシステム構築と波及効果」内をご覧ください。